



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インターアクション
コード番号 7725 URL <http://www.inter-action.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 英雄
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 木地 伸雄
定時株主総会開催予定日 平成27年8月26日 配当支払開始予定日 平成27年8月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年8月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 045-788-8373
平成27年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	3,996	59.1	456	8.8	445	8.5	424	33.0
26年5月期	2,512	65.7	419	42.1	411	24.6	319	△23.5

(注) 包括利益 27年5月期 458百万円 (46.3%) 26年5月期 313百万円 (△26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	42.81	—	16.8	10.0	11.4
26年5月期	31.80	—	14.0	11.8	16.7

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 1百万円 26年5月期 1百万円

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	5,285	2,726	50.2	272.81
26年5月期	3,595	2,402	66.8	239.61

(参考) 自己資本 27年5月期 2,650百万円 26年5月期 2,400百万円

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	999	△352	458	2,636
26年5月期	236	△399	140	1,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	50	15.7	2.2
27年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	59	14.0	2.3
28年5月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		14.7	

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,666	△4.1	172	△25.7	163	△28.9	153	△32.9	15.75
通期	4,100	2.6	502	10.0	482	8.1	396	△6.8	40.76

(注) 株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式数を控除した期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期	10,052,100 株	26年5月期	10,052,100 株
② 期末自己株式数	27年5月期	335,600 株	26年5月期	33,100 株
③ 期中平均株式数	27年5月期	9,921,057 株	26年5月期	10,039,713 株

- (注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。
 2. 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員株式報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	1,840	△17.1	167	△29.2	214	△9.6	242	48.9
26年5月期	2,219	75.3	236	140.2	237	70.6	162	△63.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	24.45	—
26年5月期	16.23	—

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に同株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年5月期	3,432		2,341		68.2	240.98		
26年5月期	2,921		2,297		78.6	229.15		

(参考) 自己資本 27年5月期 2,341百万円 26年5月期 2,295百万円

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に同株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針.....	4
(2) 目標とする経営指標.....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	5
(4) 会社の対処すべき課題.....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における内外経済情勢は、米国では雇用改善が進み個人消費や住宅市場が底堅く推移するなど緩やかな景気回復傾向が続きました。一方、欧州は回復の足取りが弱く総じて景気は足踏み状態が続き、アジア新興国では中国における不動産価格下落や内需が減速するなど成長ペースが鈍化傾向となりました。国内では消費税率引き上げに伴う個人消費低迷が見られたものの、企業収益や雇用の改善などで持ち直し、緩やかな回復に向かいました。

当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおきましては、一部の顧客でスマートフォンやタブレット端末向け製品の設備投資の動きが見られるものの、中長期的な投資戦略にはやや慎重な姿勢が見られました。このような状況の中、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の実績につきましては、瞳モジュールの販売は堅調に推移いたしました。光源装置本体の販売は鈍化いたしました。再生可能エネルギー関連製品につきましては、遊休地等の活用のため商品化した「OHISAMA SYSTEM」と太陽光発電設備自体の販売はほぼ計画通りに推移いたしました。対前年実績比では鈍化いたしました。環境関連製品につきましては、取引先である印刷業界における設備更新需要の増加により、輪転印刷機向け乾燥脱臭装置の販売が堅調に推移いたしました。また、排ガス処理装置の販売も堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,996百万円（前連結会計年度の売上高2,512百万円に比し、59.1%の増加）、売上高の拡大等により売上総利益は1,426百万円（前連結会計年度の売上総利益1,172百万円に比し、21.7%の増加）、営業利益は456百万円（前連結会計年度の営業利益419百万円に比し、8.8%の増加）、貸与資産賃貸料及び支払利息等を加減した経常利益は445百万円（前連結会計年度の経常利益411百万円に比し、8.5%の増加）、負ののれん発生益及び法人税等を加減した当期純利益は424百万円（前連結会計年度の当期純利益319百万円に比し、33.0%の増加）となりました。

なお、四半期毎の連結業績の推移は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

平成27年5月期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	407	1,329	1,205	1,053	3,996
営業利益	△30	261	107	117	456
経常利益	△33	262	93	122	445
四半期純利益	11	216	63	132	424

また、当社個別の売上高につきましては、光学精密検査機器関連事業は上述したとおり推移し、911百万円（前事業年度の1,060百万円に比し、14.1%の減少）となりました。再生可能エネルギー関連事業は上述したとおり鈍化したため、928百万円（前事業年度の1,158百万円に比し、19.8%の減少）となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,840百万円（前事業年度の売上高2,219百万円に比し、17.1%の減少）、売上高の減少等により、営業利益は167百万円（前事業年度の営業利益236百万円に比し、29.2%の減少）、経常利益は214百万円（前事業年度の経常利益237百万円に比し、9.6%の減少）となりましたが、法人税等を加減した当期純利益は242百万円（前事業年度の当期純利益162百万円に比し、48.9%の増加）となりました。

②セグメント別の概況

(光学精密検査機器関連事業)

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、スマートフォンやタブレット端末向けCCD及びC-MOSイメージャ検査装置に使用される瞳モジュールの販売は堅調に推移しましたが、スマートフォン、タブレット端末並びにデジタルカメラ向けCCD及びC-MOSイメージャ検査に使用する光源装置本体の販売は、広照射エリア光源装置など将来につながる開発用光源装置の販売はあったものの、全体としては鈍化いたしました。

また、第3四半期連結会計期間より当セグメントに含まれている明立精機株式会社の主要製品である精密除振装置につきましては、国内では、主要顧客である民間企業向け研究開発分野及び産業分野向け除振装置の販売は堅調に推移いたしました。大学・独立行政法人向け研究開発分野では引き続き予算執行に慎重な動きが見られ、対象顧客向け製品の販売は軟調に推移いたしました。国外では、韓国で液晶フラットパネルディスプレイ(FPD)用検査装置向け除振装置が堅調に推移いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,235百万円(前連結会計年度の売上高1,060百万円に比し、16.5%の増加)、セグメント利益は434百万円(前連結会計年度のセグメント利益349百万円に比し、24.2%の増加)となりました。なお、当連結会計年度の売上高及びセグメント利益に含まれる新連結子会社分は、それぞれ324百万円、4百万円となっております。

(再生可能エネルギー関連事業)

再生可能エネルギー関連事業につきましては、連結子会社である株式会社B I Jにおける「OH I S A M A S Y S T E M」及び「OH I S A M A 償却」の販売は共に鈍化いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,429百万円(前連結会計年度の売上高1,451百万円に比し、1.5%の減少)、セグメント利益は297百万円(前連結会計年度のセグメント利益390百万円に比し、23.6%の減少)となりました。

(環境関連事業)

株式会社エア・ガズ・テクノスの連結子会社化により、第1四半期連結会計期間から新設した環境関連事業につきましては、取引先である印刷業界における設備更新需要の増加により、輪転印刷機向け乾燥脱臭装置の販売が堅調に推移いたしました。また、排ガス処理装置の販売も堅調に推移いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,331百万円、セグメント利益は146百万円となりました。

③次期の見通し

翌連結会計年度における世界経済につきましては、欧州経済は引き続き不透明な状況が続くと見られるものの、日米経済は緩やかな景気回復の継続が見込まれ、中国も減速しつつも安定成長を続けていることなど、世界経済全体は緩やかな回復基調で推移するものと予想されています。このような状況のもと、先進的な光学技術開発によるニーズを捉えた新製品の投入やコスト低減、マーケット開拓を着実に進めることにより、引き続き景気回復局面を確実に捉えるよう取り組んでまいります。

光学精密検査機器関連事業に属する主力のCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、従来のスマートフォン、タブレット端末及びデジタルカメラ向けに、新たに車載用カメラ向け設備投資が加わり、当該製品に対する需要は堅調に推移するものと思われまます。こうした情勢に対処すべく、当社グループは、既存光学技術及び先進的な光学技術開発によるニーズを捉えた新製品を開発し、国内及び成長著しい新興国市場に投入し、設備投資需要の確実な取り込みを図ってまいります。当セグメントの売上高としては、第2四半期連結累計期間で744百万円、通期で2,200百万円を見込んでおります。

再生可能エネルギー関連事業につきましては、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」と「グリーン投資減税」を背景に再生可能エネルギー市場全体としては拡大し続けるものの、太陽光発電関連製品につきましては、太陽光発電に対する固定買取価格の低下に伴い、当該関連製品に対する設備投資需要は低調に推移するものと思われまます。こうした情勢に対処すべく、当社グループは、当連結会計年度において好調に推移した遊休地活用のための「OH I S A M A S Y S T E M」及びグリーン投資減税の活用のための節税商品「OH I S A M A 償却」の更なる拡販に努める一方、顧客の需要にあわせた太陽光発電製品の設計、販売に努めてまいります。また、風力、バイオマス及び地熱等のその他の発電製品の開発販売にも努めてまいります。当セグメントの売上高としては、第2四半期連結累計期間で394百万円、通期で800百万円を見込んでおります。

環境関連事業につきましては、主力販売品目であるオフセット輪転印刷機に対応した乾燥脱臭装置では、生産性向上設備投資促進税制を背景として、納入先である印刷業界の印刷設備の更新需要が堅調に推移すると思われまます。また、排ガス処理装置につきましては、既存排ガス技術及び先進的な排ガス技術開発によるニーズを捉えた新製品を、食品、化学及び塗装分野に投入し、設備投資需要の確実な取り込みを図ってまいります。当セグメントの売上高としては、第2四半期連結累計期間で528百万円、通期で1,100百万円を見込んでおります。

以上のような状況から、翌連結会計年度につきましては、以下のとおり予想しております。

(単位：百万円)

平成28年5月期	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額	対前年同期比増減額	金額	対前年同期比増減額
売上高	1,666	△71	4,100	103
営業利益	172	△59	502	45
経常利益	163	△66	482	36
親会社株主に帰属する 当期純利益	153	△75	396	△28

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,689百万円（うち、新連結子会社の増加分1,436百万円）増加し、5,285百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,752百万円（同1,270百万円）増加し、4,451百万円となりました。これは、現金及び預金が1,101百万円（同574百万円）、受取手形及び売掛金が571百万円（同428百万円）並びにたな卸資産が252百万円（同252百万円）それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円（同165百万円）減少し、833百万円となりました。これは、連結子会社の増加によりのれんが192百万円増加したものの、機械装置376百万円を製品に振り替えたことによる減少があったこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,364百万円（同806百万円）増加し、2,558百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ922百万円（同696百万円）増加し、1,346百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が415百万円（同435百万円）、短期借入金及び1年内の社債・長期借入金が299百万円（同118百万円）それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ442百万円（同109百万円）増加し、1,211百万円となりました。これは、社債及び長期借入金が449百万円（同49百万円）増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ324百万円増加し、2,726百万円となりました。これは、自己株式の増加146百万円があったものの当期純利益424百万円を計上したこと及び新連結子会社の少数株主持分の計上76百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ1,136百万円増加し、2,636百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは999百万円の収入（前連結会計年度は236百万円の収入）となりました。これは、負ののれん発生益57百万円や仕入債務の減少96百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益501百万円の計上やたな卸資産の減少478百万円、営業投資有価証券の減少107百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは352百万円の支出（前連結会計年度は399百万円の支出）となりました。これは、新連結子会社株式の取得による支出303百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは458百万円の収入（前連結会計年度は140百万円の収入）となりました。これは、自己株式の取得による支出が146百万円等があったものの、社債の発行による収入100百万円や長期借入れによる純収入596百万円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりです。

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率（%）	64.2	66.8	50.2
時価ベースの自己資本比率（%）	151.3	99.5	94.0
債務償還年数（年）	—	3.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	12.0	39.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※平成25年5月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「クライアントファースト」の経営理念のもと、電子部品分野・再生可能エネルギー分野及び環境関連分野にお客様及び社会のニーズに沿うような製品やサービスを提供することにより、社会に貢献していくことを目指しております。クライアントとは、狭義としましては取引先企業、広義としましては各国々、それを含む世界全体を意味しております。以上のように定義させて頂いたクライアントに対して、従業員共々に価値を創造し、得られた対価を還元することを目的としております。

当社グループは小規模組織のベンチャー企業であり、今後も持続的に成長していくためには、常に「創意工夫」を基本とした弛まぬ研究開発活動が必須であると考えております。若いエンジニアを中心に、「フェア、オープン、チャレンジング」な企業風土の下、「Excelsior, Laboramus（もっと高く、さあ働こう）」をモットーとして、より高い技術レベルと共に既存事業にとらわれずにクライアントのニーズに応えられる会社を目指して活動し、皆様のご期待に応えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値重視の観点から、株主資本利益率（ROE）等の指標の向上を目標とし、それを通じて企業価値の継続的な増大に努めていく方針であります。株主からお預かりした資本から得られる利益を極大化することを企業存続の目的とし、経営資源を集中させるよう努力してまいります。

また、売上規模の拡大をしながら、事業の利益指標である売上高営業利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のより安定的な成長と利益確保を続けるためには、中期的には既存事業の第一の柱につきましては、従来製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置及び瞳モジュールの拡販と光学技術と除振技術を使用した新製品を市場に投入すること、第二の柱である再生可能エネルギー関連製品に関しましては、従来製品の「OHISAMA SYSTEM」及び「OHISAMA償却」の拡販と太陽光発電以外の再生可能エネルギー関連新規製品及びサービスの開発を図ること、第三の柱である環境分野においては、従来の乾燥脱臭装置及び排ガス装置の拡販とPM2.5（微小粒子）除去処理装置事業を早期に収益構造にすることが中長期的な経営戦略と位置づけております。また上記以外にも日本国内及び世界が抱えている様々な問題にも真正面から積極的に取り組んでまいります。日本国内の人口は減少傾向であります、世界の人口は増加傾向にあります。そのような状況を踏まえ、長期的には新興国を中心とした世界の成長を如何に当社の成長に取り込めるかが課題と考えております。

そのため当社といたしましては、三つのイノベーションというものを掲げて活動してまいります。第一には技術的イノベーションであります。技術的イノベーションとは従来の装置のコア技術に対するイノベーションであります。この技術的イノベーションを達成し、国内外の成長市場に積極的に展開してまいります。

第二には事業的イノベーションであります。既存事業を基盤としながらもそれにとらわれず、新規分野にも積極的に事業展開してまいります。

第三には経営管理的イノベーションであります。ベンチャー企業として、経営の効率化及び透明性を図り、更なる利益体質の強化をしてまいります。

上記の三つのイノベーションを達成するために、第一の施策としては、社内での研究開発に取り組みながら積極的に国内外の大学・研究機関または専門家との研究開発にも取り組んでまいります。第二の施策としては、既存事業分野にとらわれない積極的な業務提携及びM&A（事業買収）に取り組んでまいります。第三の施策としては、社内の経営管理において、積極的に社外の専門家のご意見などを活用する体制を構築してまいります。

以上の施策により三つのイノベーションを達成し、豊かな社会の実現に貢献し、当社グループの事業価値を高めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、クライアントの様々なご要望にお応えするための創意工夫と技術革新を常に行い、成長し続けていくために、経営体質の強化を図ることを目的として、以下の課題に取り組んでまいります。

①新たな収益源となるビジネスの確立

中長期的な会社の経営戦略を確実に遂行し、新たな収益源となるビジネスの確立を進めてまいります。

②人材の育成

開発型ベンチャー企業である当社グループにとって、技術者をはじめとする若くて有能な人材は不可欠であります。現有の人材の能力向上のための諸施策を行うことにより、これらの若くて優秀な人材が当社グループの成長を支えていく力となるよう努めてまいります。

③クライアントニーズへの迅速な対応

当社グループの事業分野は、環境変化のスピードが速く、その変化の大きさも著しい分野であります。したがって、当社グループにとりましては、環境変化に伴うクライアントニーズの将来動向をいち早く把握し、製品開発に結び付けていくことが非常に重要であり、マーケティング力の強化並びにより効率的な開発体制の確立に努めてまいります。

④原価低減と生産効率の向上

製造メーカーにとって高品質を維持しながらの原価低減並びに生産の効率化は永遠のテーマであります。当社グループといたしましては、この課題に取り組むため、より一層の生産性の向上並びに製造体制の構築に努めていく所存であります。

⑤経営基盤の強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理やコンプライアンスを含む内部統制システムが有効に機能するよう、組織体制や運用方法を継続的に見直し、経営基盤のより一層の強化を図ってまいります。

社員教育につきましても、コンプライアンス研修、階層別研修など、全役職員を対象に積極的に実施し、経営基盤の強化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,494	2,673,106
受取手形及び売掛金	409,088	980,377
営業投資有価証券	255,599	148,214
商品及び製品	29,007	126,547
仕掛品	85,165	202,892
原材料及び貯蔵品	155,310	192,369
繰延税金資産	82,511	105,843
その他	118,108	27,956
貸倒引当金	△6,716	△5,641
流動資産合計	2,699,570	4,451,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	396,874	449,423
減価償却累計額	△167,363	△198,863
建物及び構築物(純額)	229,511	250,559
機械装置及び運搬具	522,411	239,803
減価償却累計額	△90,155	△175,885
機械装置及び運搬具(純額)	432,255	63,917
土地	133,362	133,362
その他	202,808	228,525
減価償却累計額	△174,293	△194,234
その他(純額)	28,515	34,290
有形固定資産合計	823,645	482,131
無形固定資産		
のれん	—	192,572
その他	7,590	16,615
無形固定資産合計	7,590	209,188
投資その他の資産		
投資有価証券	236,878	247,706
繰延税金資産	938	9,124
その他	82,934	141,446
貸倒引当金	△256,163	△256,192
投資その他の資産合計	64,588	142,084
固定資産合計	895,824	833,404
資産合計	3,595,394	5,285,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,576	461,282
短期借入金	20,000	112,500
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	141,432	328,087
未払法人税等	33,541	76,947
製品保証引当金	2,665	15,284
その他	141,086	292,776
流動負債合計	424,301	1,346,877
固定負債		
社債	150,000	190,000
長期借入金	540,417	950,207
繰延税金負債	38,771	—
株式給付引当金	1,638	1,643
退職給付に係る負債	7,604	59,612
その他	30,549	9,884
固定負債合計	768,980	1,211,347
負債合計	1,193,281	2,558,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,537,028	1,537,028
利益剰余金	270,904	645,332
自己株式	△17,704	△164,428
株主資本合計	2,401,211	2,628,915
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△4,990	—
為替換算調整勘定	4,401	21,854
その他の包括利益累計額合計	△588	21,854
新株予約権	1,490	—
少数株主持分	—	76,075
純資産合計	2,402,113	2,726,845
負債純資産合計	3,595,394	5,285,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	2,512,380	3,996,841
売上原価	1,340,174	2,570,696
売上総利益	1,172,205	1,426,145
販売費及び一般管理費		
販売手数料	77,978	81,439
役員報酬	111,994	194,799
給料及び手当	92,181	156,352
退職給付費用	883	5,268
製品保証引当金繰入額	421	4,982
研究開発費	30,962	33,493
支払手数料	80,999	91,130
その他	357,369	402,179
販売費及び一般管理費合計	752,789	969,647
営業利益	419,415	456,497
営業外収益		
受取利息	1,004	1,308
受取配当金	101	143
貸与資産賃貸料	19,446	10,715
為替差益	—	14,886
持分法による投資利益	—	1,418
雑収入	7,358	9,974
営業外収益合計	27,910	38,447
営業外費用		
支払利息	17,937	24,382
社債発行費	3,809	1,309
貸与資産諸費用	10,671	9,801
為替差損	890	—
金利スワップ解約損	—	6,667
雑損失	3,013	6,801
営業外費用合計	36,323	48,961
経常利益	411,003	445,983
特別利益		
負ののれん発生益	—	57,571
特別利益合計	—	57,571
特別損失		
固定資産除却損	2,297	1,051
固定資産売却損	2,087	—
関係会社株式評価損	—	1,082
特別損失合計	4,385	2,134
税金等調整前当期純利益	406,618	501,421
法人税、住民税及び事業税	34,831	126,084
法人税等調整額	52,481	△57,461
法人税等合計	87,313	68,623
少数株主損益調整前当期純利益	319,304	432,798
少数株主利益	—	8,117
当期純利益	319,304	424,680

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	319,304	432,798
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△4,990	4,990
為替換算調整勘定	△725	20,180
持分法適用会社に対する持分相当額	—	702
その他の包括利益合計	△5,716	25,873
包括利益	313,588	458,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	313,588	447,123
少数株主に係る包括利益	—	11,547

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,982	1,793,555	△254,674	△1,911	2,147,951
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△50,252			△50,252
当期純利益			319,304		319,304
自己株式の取得				△15,792	△15,792
欠損填補		△206,273	206,273		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△256,526	525,578	△15,792	253,259
当期末残高	610,982	1,537,028	270,904	△17,704	2,401,211

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	5,127	5,127	1,490	2,154,569
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当					△50,252
当期純利益					319,304
自己株式の取得					△15,792
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,990	△725	△5,716	—	△5,716
当期変動額合計	△4,990	△725	△5,716	—	247,543
当期末残高	△4,990	4,401	△588	1,490	2,402,113

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,982	1,537,028	270,904	△17,704	2,401,211
当期変動額					
剰余金の配当			△50,252		△50,252
当期純利益			424,680		424,680
自己株式の取得				△146,724	△146,724
連結子会社の増加による少数株主 持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	374,428	△146,724	227,704
当期末残高	610,982	1,537,028	645,332	△164,428	2,628,915

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△4,990	4,401	△588	1,490	—	2,402,113
当期変動額						
剰余金の配当						△50,252
当期純利益						424,680
自己株式の取得						△146,724
連結子会社の増加による少数株主 持分の増減					76,075	76,075
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,990	17,452	22,442	△1,490		20,952
当期変動額合計	4,990	17,452	22,442	△1,490	76,075	324,732
当期末残高	—	21,854	21,854	—	76,075	2,726,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	406,618	501,421
減価償却費	78,402	63,375
のれん償却額	-	17,506
負ののれん発生益	-	△57,571
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,004	△7,352
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△573	2,439
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,638	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△961	10,169
受取利息及び受取配当金	△1,105	△1,451
支払利息及び保証料	20,047	27,432
為替差損益(△は益)	1,643	△9,561
たな卸資産評価損	7,259	13,577
有形固定資産除却損	2,297	1,051
有形固定資産売却損益(△は益)	2,087	-
売上債権の増減額(△は増加)	△80,887	19,302
たな卸資産の増減額(△は増加)	140,079	478,904
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	4,400	107,384
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,750	△96,241
その他の資産・負債の増減額	△267,170	63,211
小計	273,021	1,133,603
利息及び配当金の受取額	936	1,416
利息及び保証料の支払額	△19,682	△25,085
法人税等の支払額	△17,703	△110,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,572	999,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	-	45,000
有形固定資産の取得による支出	△315,909	△64,559
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
無形固定資産の取得による支出	△3,263	△10,923
投資有価証券の取得による支出	-	△7,638
貸付けによる支出	△20,000	-
貸付金の回収による収入	10,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△303,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,172	△352,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△153,000	3,610
長期借入れによる収入	318,000	970,000
長期借入金の返済による支出	△141,057	△373,555
社債の発行による収入	196,190	100,000
社債の償還による支出	△10,000	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,214	△4,616
自己株式の取得による支出	△15,792	△146,724
配当金の支払額	△49,252	△49,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,874	458,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,643	30,050
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,368	1,136,612
現金及び現金同等物の期首残高	1,522,863	1,499,494
現金及び現金同等物の期末残高	1,499,494	2,636,106

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社B I J
西安朝陽光伏科技有限公司
おひさま農場株式会社
株式会社エア・ガシズ・テクノス
明立精機株式会社
MEIRITZ KOREA CO.,LTD(韓国)

当連結会計年度において、株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。また、明立精機株式会社の全株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるMEIRITZ KOREA CO.,LTD(韓国)を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

Inter Action Solomon Islands Limited
アイディーエナジー株式会社
MEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD(中国)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名 MEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD(中国)

当連結会計年度において、明立精機株式会社の全株式を取得したため、同社の子会社であるMEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD(中国)を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Inter Action Solomon Islands Limited、アイディーエナジー株式会社)及び関連会社(oursan Japan Holding AG)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、西安朝陽光伏科技有限公司及び株式会社エア・ガシズ・テクノスの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社のうち、明立精機株式会社及びMEIRITZ KOREA CO.,LTD(韓国)の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、両社の4月30日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、5月1日から連結決算日5月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、営業投資有価証券(匿名組合出資金)については、当該匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、売上高又は売上原価に計上し、同額を営業投資有価証券に加減しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。

ハ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における要給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ハ ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第1四半期連結会計期間において、環境関連事業を含む株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を取得し連結子会社としたことにより、「環境関連事業」セグメントを新設しております。

第2四半期連結会計期間において、精密除振装置などの製造販売を行う明立精機株式会社の全株式を取得し、同社及び同社の子会社であるMEIRITZ KOREA CO.,LTD(韓国)を連結子会社としたため、従来の「光源装置」及び「画像検査装置」と合わせて「光学精密検査機器関連事業」にセグメント名称を変更しております。

また、「太陽光発電関連製品」は、今後の事業計画を踏まえ「再生可能エネルギー関連事業」に名称のみ変更しております。

この結果、当連結会計年度から「光学精密検査機器関連事業」「再生可能エネルギー関連事業」及び「環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称及び報告セグメントの区別に基づき開示しております。

「光学精密検査機器関連事業」は、当社での撮像半導体(CCD、C-MOSイメージャ)の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売並びに明立精機株式会社及び同子会社での精密除振装置等の開発・製造・販売を、「再生可能エネルギー関連事業」は、当社、株式会社BIJ、西安朝陽光伏科技有限公司及びおひさま農場株式会社での太陽光発電モジュール等並びにその他の再生可能エネルギー関連事業の開発・仕入・販売を、また、「環境関連事業」は、株式会社エア・ガシズ・テクノスでの輪転印刷機向け乾燥脱臭装置、排ガス処理装置等の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	光学精密検査 機器関連事業	再生可能エネル ギー関連事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,060,976	1,451,403	2,512,380	-	2,512,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,060,976	1,451,403	2,512,380	-	2,512,380
セグメント利益(注)2	349,958	390,197	740,156	△320,741	419,415
セグメント資産	1,851,605	1,711,346	3,562,952	32,442	3,595,394
その他の項目					
減価償却費	19,820	46,894	66,715	11,686	78,402
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	31,293	293,260	324,554	-	324,554

(注)1.調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用(主として本社管理部門費)が△313,481千円、たな卸資産の調整額が△7,259千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産が32,442千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	光学精密検査 機器関連事業	再生可能 エネルギー 関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,235,776	1,429,423	1,331,641	3,996,841	-	3,996,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,235,776	1,429,423	1,331,641	3,996,841	-	3,996,841
セグメント利益 (注) 2	434,697	297,917	146,441	879,056	△422,559	456,497
セグメント資産	3,541,267	930,721	780,682	5,252,672	32,398	5,285,070
その他の項目						
減価償却費	22,225	25,890	4,246	52,361	11,013	63,375
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,795	385	66,302	75,482	-	75,482

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用(主として本社管理部門費)が△408,982千円、たな卸資産の調整額が△13,577千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産が32,398千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	239.61円	272.81円
1株当たり当期純利益金額	31.80円	42.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	319,304	424,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	319,304	424,680
期中平均株式数(株)	10,039,713	9,921,057

- (注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。
なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において10,787株、当連結会計年度において61,753株であります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(連結子会社間の合併)

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社BIJとおひさま農場株式会社とが合併することを決議し、平成27年8月1日付で合併する予定であります。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社BIJ
事業の内容	太陽光発電設備用製品・商品の仕入・販売
被結合企業の名称	おひさま農場株式会社
事業の内容	太陽光発電設備の製造・販売

②企業結合日

平成27年8月1日(予定)

③企業結合の法的形式

株式会社BIJを存続会社、おひさま農場株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

④結合後企業の名称

株式会社BIJ

⑤その他取引の概要に関する事項

子会社の集約により、当社グループにおける経営資源の集中と経営効率の向上を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理する予定であります。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
光学精密検査機器関連事業	1,052,813	1,266,184	213,371	20.3
再生可能エネルギー関連事業	1,247,670	1,185,738	△61,931	△5.0
環境関連事業	—	1,196,722	1,196,722	—
合計	2,300,483	3,648,645	1,348,162	58.6

- (注) 1. 本表の金額は、販売金額によっております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 生産実績には、外注仕入実績を含んでおります。

②受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
光学精密検査機器関連事業	803,866	52,051	1,414,378	230,886	610,511	178,834
再生可能エネルギー関連事業	1,197,095	57,126	1,447,347	40,801	250,252	△16,325
環境関連事業	—	—	1,522,285	378,844	1,522,285	378,844
合計	2,000,962	109,177	4,384,012	650,532	2,383,049	541,353

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
光学精密検査機器関連事業	1,060,976	1,235,776	174,800	16.5
再生可能エネルギー関連事業	1,451,403	1,429,423	△21,979	△1.5
環境関連事業	—	1,331,641	1,331,641	—
合計	2,512,380	3,996,841	1,484,461	59.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社トス	454,700	18.1	—	—
太平洋諸島環境共同体	266,981	10.6	—	—

(注) 販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のものについては「—」表記にしております。